

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 ヨコオ  
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3916-3111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,200	—	443	—	593	—	376	—
20年3月期第1四半期	8,351	4.0	446	△41.9	636	△14.2	325	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.80	—
20年3月期第1四半期	16.00	15.97

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	27,199	19,081	70.2	953.67
20年3月期	26,114	18,373	70.4	918.24

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,081百万円 20年3月期 18,373百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	—	650	—	650	—	300	—	14.99
通期	34,000	1.3	1,600	7.7	1,600	59.6	770	97.8	38.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	20,849,878株	20年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	841,039株	20年3月期	840,966株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	20,008,894株	20年3月期第1四半期	20,353,504株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、依然として上昇を続ける原油・資材価格と金融不安に端を発した米国経済の急減速などから、景気減速感がさらに強まりました。

わが国においても、原材料・燃料・食料品等の価格高騰等が企業収益・家計をより一層圧迫し、景況感の悪化が進んでおります。

また、当社の主要市場別に見ますと、自動車市場においては、新興国での生産・販売台数増加が続いている一方、世界最大の市場である米国での販売不振が顕著となってきております。半導体製造・検査市場においては、半導体価格低迷から設備投資は依然として抑制傾向が続いているほか、検査治具需要も低調な水準にあります。また、携帯電話市場においても、低価格機種の販売台数が伸張する一方、中高級機種は伸び悩んでおり、全体の伸びが鈍化している状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、既存顧客との取引拡大および新規顧客獲得、既存技術強化・革新的技術導入による戦略製品の開発推進に注力するとともに、6月1日付でジェネシス・テクノロジー株式会社からの半導体前工程検査事業を譲り受け、回路検査用コネクタ事業の事業領域拡大の加速に向けて踏み出しました。

車載通信機器分野においては、主力製品であるマイクロアンテナ、ガラスアンテナ用アンプ、フィルムアンテナ等の販売が堅調に推移し、当分野の連結売上高は48億6千4百万円（前年同期比+5.6%）となりました。

回路検査用コネクタ分野においては、IC検査用BGAソケットおよび垂直型プローブカードを中心に積極的な拡販を展開いたしましたが、半導体検査需要の低迷から当社受注も低調な水準にとどまり、当分野の連結売上高は14億6百万円（前年同期比△21.1%）と、大幅な減収となりました。

無線通信機器分野においては、携帯電話市場の成長鈍化、特に中高級機種の販売不振から、携帯電話向けのアンテナ、微細コネクタとも受注が伸び悩み、当分野の連結売上高は19億2千9百万円（前年同期比△1.6%）と微減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高82億円（前年同期比△1.8%）と若干の減収となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰、人件費増加等のコストアップ要因があったものの、製品構成変化やコストダウン活動等により4億4千3百万円（前年同期比△0.8%）とほぼ前年同期水準となりました。経常利益につきましては、為替差益および持分法投資利益の減少により5億9千3百万円（前年同期比△6.8%）と前年同期を若干下回りましたが、四半期純利益につきましては、税金費用の減少により、3億7千6百万円（前年同期比+15.6%）と増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金1億1千8百万円増、たな卸資産1億9千2百万円増、事業譲受等による固定資産4億3千6百万円増などにより、271億9千9百万円（前連結会計年度末比+4.2%）となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金1億9千6百万円増、為替換算調整勘定3億9千万円増などにより、190億8千1百万円（前連結会計年度末比+3.9%）となりました。

## (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末比△0.2%）となりました。

## (1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は953円67銭（前連結会計年度末比35円42銭の増加）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28億7千万円（前年同期比5億2千6百万円の増加）となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務減少があった一方で、売上債権減少およびその他の負債増加等により、5億8千7百万円の収入（前年同期比1億9千3百万円の収入増加）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受に伴う支出が新たに発生しましたが、有形固定資産取得に伴う支出の大幅な減少により、3億9千2百万円の支出（前年同期比3千2百万円の支出増加）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、期末配当金支払等により、1億8千万円の支出（前年同期比2百万円の支出減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の減速傾向は下期にかけてさらに強まると見られるものの、現時点においては様々な不確定要素がありますことから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回（平成20年5月15日公表）予想値を変更していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

##### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

##### ④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響は軽微であります。

⑤ 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,802	2,784,379
受取手形及び売掛金	8,082,297	7,963,850
有価証券	46,517	43,794
商品及び製品	1,526,771	1,435,595
仕掛品	729,452	852,165
原材料及び貯蔵品	1,320,180	1,095,927
その他	1,314,229	1,096,795
貸倒引当金	△18,035	△31,522
流動資産合計	15,890,216	15,240,985
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,839,489	2,710,536
その他(純額)	4,647,273	4,544,650
有形固定資産合計	7,486,762	7,255,186
無形固定資産		
のれん	98,333	—
その他	333,929	339,074
無形固定資産合計	432,263	339,074
投資その他の資産	3,390,752	3,279,284
固定資産合計	11,309,778	10,873,545
資産合計	27,199,994	26,114,531

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,124,988	4,266,446
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	195,690	229,524
賞与引当金	118,659	356,531
その他	1,730,285	948,787
流動負債合計	7,469,624	7,101,290
固定負債		
退職給付引当金	190,550	189,975
その他	458,078	450,246
固定負債合計	648,629	640,221
負債合計	8,118,253	7,741,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	11,893,787	11,697,612
自己株式	△989,867	△989,819
株主資本合計	18,882,118	18,685,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,387	△177,037
為替換算調整勘定	255,010	△135,934
評価・換算差額等合計	199,623	△312,972
純資産合計	19,081,741	18,373,018
負債純資産合計	27,199,994	26,114,531

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,200,905
売上原価	6,023,559
売上総利益	2,177,346
販売費及び一般管理費	1,734,165
営業利益	443,181
営業外収益	
受取利息	1,353
受取配当金	28,897
為替差益	96,770
その他	33,831
営業外収益合計	160,853
営業外費用	
支払利息	4,540
その他	6,394
営業外費用合計	10,935
経常利益	593,099
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,925
特別利益合計	2,925
特別損失	
固定資産売却損	257
固定資産除却損	2,435
特別損失合計	2,693
税金等調整前四半期純利益	593,330
法人税、住民税及び事業税	117,575
法人税等調整額	99,500
法人税等合計	217,075
四半期純利益	376,255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	593,330
減価償却費	377,467
のれん償却額	1,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△239,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	590
受取利息及び受取配当金	△30,251
支払利息	4,540
為替差損益 (△は益)	△182,531
固定資産売却損益 (△は益)	257
固定資産除却損	2,435
売上債権の増減額 (△は増加)	29,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,796
その他	395,354
小計	795,872
利息及び配当金の受取額	30,253
利息の支払額	△4,540
法人税等の支払額	△234,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,020
有形固定資産の取得による支出	△132,407
有形固定資産の売却による収入	7,772
営業譲受による支出	△277,681
その他	△5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△180,663
その他	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,870,359

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,049,268	1,239,879	1,911,757	8,200,905	—	8,200,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294,121	19,370	3,139,781	4,453,272	(4,453,272)	—
計	6,343,389	1,259,249	5,051,538	12,654,177	(4,453,272)	8,200,905
営業利益	73,070	31,319	353,762	458,152	(14,971)	443,181

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 欧米……イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国  
(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,354,734	2,381,158	5,357	3,741,249
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,200,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	29.0	0.1	45.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 欧米……アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国  
(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
	金 額
I 売 上 高	8,351,892
II 売 上 原 価	6,234,949
売上総利益	2,116,943
III 販売費及び一般管理費	1,670,400
営業利益	446,542
IV 営業外収益	199,994
受取利息	4,043
受取配当金	16,085
為替差益	150,636
賃貸料	1,200
持分法による投資利益	18,407
その他	9,622
V 営業外費用	10,227
支払利息	4,054
その他	6,173
経常利益	636,309
VI 特別利益	3,359
固定資産売却益	3,359
VII 特別損失	930
固定資産除却損	930
税金等調整前四半期純利益	638,738
法人税、住民税及び事業税	178,638
法人税等調整額	134,544
四半期純利益	325,555

## 「参考資料」

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕
	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	638,738
減価償却費	359,602
賞与引当金の減少額	△230,284
役員賞与引当金の減少額	△13,260
貸倒引当金の増加額	146
退職給付引当金の減少額	△6,719
受取利息及び受取配当金	△20,128
支払利息	4,054
為替差損益	△168,004
持分法による投資利益	△18,407
固定資産売却益	△3,359
固定資産除却損	930
売上債権の増加額	△616,405
たな卸資産の増加額	△114,210
その他の資産の増加額	△172,160
仕入債務の増加額	530,643
その他の負債の増加額	495,171
その他	△40,291
小計	626,054
利息及び配当金の受取額	20,129
利息の支払額	△4,054
法人税等の支払額	△248,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,674
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△357,703
有形固定資産の売却による収入	5,305
その他	△7,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,783
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△183
配当金の支払額	△183,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,633
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	64,787
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△84,954
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,428,834
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,343,879